

国交省

14年度経営相談を開始

建設関連3業種も対象

国土交通省は1日、中小・中堅建設会社を対象にした14年度の経営戦略アドバイザー事業をスタートさせた。同日、建設業振興基金と各地方整備局などに「経営戦略相談窓口」を開設。新事業を展開する上での経営上の課題や施工管理などの技術的な課題について、相談を広く受け付ける。今回から、利用対象者に測量業、建設コンサルタント、地質調査業の建設関連3業種も追加した。

アドバイザー事業では、窓口で相談を受けたら、振興基金に登録している建設業者に精通した中小企業診断士や公認会計士などの専門家から構成する建設業経営戦略アドバイザーによる助言・アドバイザリーによる助言を実施する。相談内容に応じて、エンジニアリングや設計、施工管理、営業、労務、資金調達、設備管理、環境対策など、幅広い分野で助言を行う。重点的支援には、支援チームを組織して目標達成に向けて継続的な支援を行う「チームアドバイザー」と、300万円

00円と振り込み手数料を徴収する。新事業展開だけでなく、事業継承や内部管理の効率化、企業再編・廃業、経営革新などの相談が想定されている。

相談案件の中でも、インフラのメンテナンス分野への進出などの新事業展開や企業再編の必要性の企業への参考にもなるモデル性が特に高い案件を選び、重点的な支援も行う。

国土交通省は、東日本大震災の被災地域での国発注工事について、前払金の割合を請負金額の50%以内とする特例措置を14年度も実施する。前払金の割合は通常は請負代金の40%以内だが、着工

を限度に経費の一部を支援する「ステップアップ支援」がある。相談窓口は、振興基金の構造改善センター、各地方整備局の建設部、北海道開発局事業振興部、沖縄総合事務局開発建設部に設置する。詳細な事業内容などはポータルサイト(Url: www.yoi-kensetsu.com/advisory/)に掲載している。

前金払い特例を継続 被災地で請負額の50%以内

国土交通省は、東日本大震災の被災地域での国発注工事について、前払金の割合を請負金額の50%以内とする特例措置を14年度も実施する。前払金の割合は通常は請負代金の40%以内だが、着工

資金となる前払金を増やすことで施工を円滑化する。対象は、原則1000万円以上かつ工期150日以上工事から請負金額300万円以上の工事へと拡大している特例措置も続ける。

併せて、中間前金払いの対象を、原則1000万円以上かつ工期150日以上工事から請負金額300万円以上の工事へと拡大している特例措置も続ける。

災害廃棄物処理迅速化へ 自治体向け指針見直し

環境省は、南海トラフ地震などの大地震が起きた際に発生する災害廃棄物の処理を迅速化するため、対応指針を見直した。東日本大震災を教訓に、被災自治体だけだった指針の対象に広域受け入れ処理を行う自治体を追加。災害前後に講じるべき対策を時期区分ごとに明示したほか、建設業やセメントメーカーなど民間事業者との連携方法も盛り込んだ。

国土強靱化地域計画策定支援 モデル自治体を募集

環境省は、南海トラフ地震などの大地震が起きた際に発生する災害廃棄物の処理を迅速化するため、対応指針を見直した。東日本大震災を教訓に、被災自治体だけだった指針の対象に広域受け入れ処理を行う自治体を追加。災害前後に講じるべき対策を時期区分ごとに明示したほか、建設業やセメントメーカーなど民間事業者との連携方法も盛り込んだ。

政府は、国の支援を受けて国土強靱化(きょうじ)地域計画を策定する自治体を募集する。14年度に策定を予定している都道府県や市町村の中から支援対象となるモデル自治体を選定し、策定過程で助言や情報提供などを行う。今月末まで応募を受け付ける。優良事例とノウハウを全国各地の自治体に提供し、地域計画を行う。

環境省

設計付き工事発注提案

橋建協 保全用歩掛かり整備も

鋼橋上部工

設計付き発注は、建設保全工事の現場の実態が反映されていないとい

協会(PC建設)とも連携し、保全工事の間接工事を提案する予定だ。橋建協の調査による結果、▽金額が低い(1億円未満)▽橋の数が多

協会は、11年度に3件の発注は、12年度は23件、13年度が33件と増加。4億5千万円(1億1千万円)

だが不調・不落も発生しているのが実情。不調・不落案件を分析した結果、▽金額が低い(1億円未満)▽橋の数が多

協会は、11年度に3件の発注は、12年度は23件、13年度が33件と増加。4億5千万円(1億1千万円)

だが不調・不落も発生しているのが実情。不調・不落案件を分析した結果、▽金額が低い(1億円未満)▽橋の数が多

都市再生機構は、今後20年にわたって重点的に取り組む経営改善策をまとめた。賃貸住宅ストックの再編やニュータウンの土地供給・処分を推進し、財務体質の改善を急ぐ一方、民間ニーズに

都市再生機構は、今後20年にわたって重点的に取り組む経営改善策をまとめた。賃貸住宅ストックの再編やニュータウンの土地供給・処分を推進し、財務体質の改善を急ぐ一方、民間ニーズに

都市再生機構は、今後20年にわたって重点的に取り組む経営改善策をまとめた。賃貸住宅ストックの再編やニュータウンの土地供給・処分を推進し、財務体質の改善を急ぐ一方、民間ニーズに

都市再生機構は、今後20年にわたって重点的に取り組む経営改善策をまとめた。賃貸住宅ストックの再編やニュータウンの土地供給・処分を推進し、財務体質の改善を急ぐ一方、民間ニーズに

アカギの配管支持金具 株式会社アカギ 03-3552-7331(大代表) 本社東京・支店全国主要都市

住まい復興給付金 申請受付開始 住宅取得・補修の消費税分補てん

東日本建設業保証 (4月1日) 建設業保証 副理事長 堀内正隆

簡易公募型競争入札方式に係る 手続開始について (参考) 平成26年4月2日

簡易公募型競争入札方式に係る 手続開始について (参考) 平成26年4月2日

簡易公募型競争入札方式に係る 手続開始について (参考) 平成26年4月2日

簡易公募型競争入札方式に係る 手続開始について (参考) 平成26年4月2日

簡易公募型競争入札方式に係る 手続開始について (参考) 平成26年4月2日

簡易公募型競争入札方式に係る 手続開始について (参考) 平成26年4月2日

簡易公募型競争入札方式に係る 手続開始について (参考) 平成26年4月2日

簡易公募型競争入札方式に係る 手続開始について (参考) 平成26年4月2日

簡易公募型競争入札方式に係る 手続開始について (参考) 平成26年4月2日

簡易公募型競争入札方式に係る 手続開始について (参考) 平成26年4月2日

簡易公募型競争入札方式に係る 手続開始について (参考) 平成26年4月2日

簡易公募型競争入札方式に係る 手続開始について (参考) 平成26年4月2日

簡易公募型競争入札方式に係る 手続開始について (参考) 平成26年4月2日

簡易公募型競争入札方式に係る 手続開始について (参考) 平成26年4月2日

簡易公募型競争入札方式に係る 手続開始について (参考) 平成26年4月2日

簡易公募型競争入札方式に係る 手続開始について (参考) 平成26年4月2日

簡易公募型競争入札方式に係る 手続開始について (参考) 平成26年4月2日

簡易公募型競争入札方式に係る 手続開始について (参考) 平成26年4月2日

簡易公募型競争入札方式に係る 手続開始について (参考) 平成26年4月2日

簡易公募型競争入札方式に係る 手続開始について (参考) 平成26年4月2日

簡易公募型競争入札方式に係る 手続開始について (参考) 平成26年4月2日